

山陰地区 人手不足に対する企業の意識調査 (2024年10月)

正社員の人手不足 48.8%、5割を下回る 「建設」は7割を超える

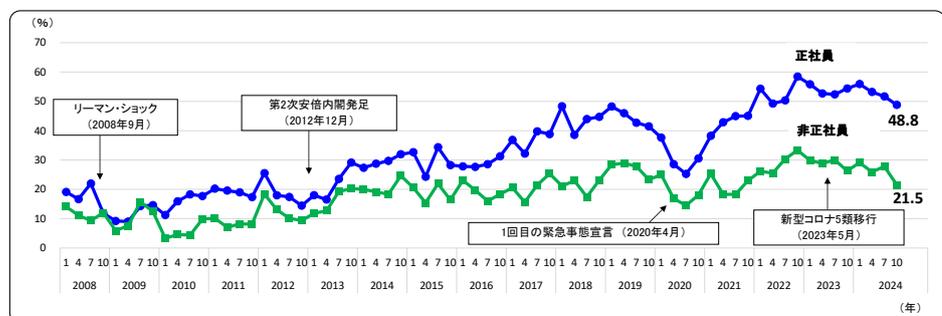
はじめに

10月29日に総務省統計局が発表した「労働力調査(2024年9月分・速報)」によると、就業者数は6814万人で、前年同月に比べて27万人多く、26ヵ月連続で

増加した。正規の職員・従業員数は3692万人で、前年同月に比べて59万人多く、11ヵ月連続で増加した。非正規の職員・従業員数は2107万人で、前年同月に比べて34万人少なく、2ヵ月ぶりに減少した。完全失業者数は173万人で、前年同月より9万人少なく、2ヵ月連続で減少した。

厚生労働省が同日に発表した2024年9月の「有効求人倍率(季節調整値)」は、『島根県』が1.44倍、『鳥取県』が1.25倍となり、両県とも全国(1.24倍)より高い水準となった。10月における山陰地区の企業の人手不足感はどうだったのだろうか。

帝国データバンク松江支店では、山陰地区(島根県・鳥取県)に本社を置く企業へ人手不足に対する意識について調査を実施した。今回の調査期間は、2024年10月18日～31日。調査対象は452社で、有効回答企業数は170社(回答率37.6%)。なお、2008年1月から集計を開始。

■正社員・非正社員が不足している割合


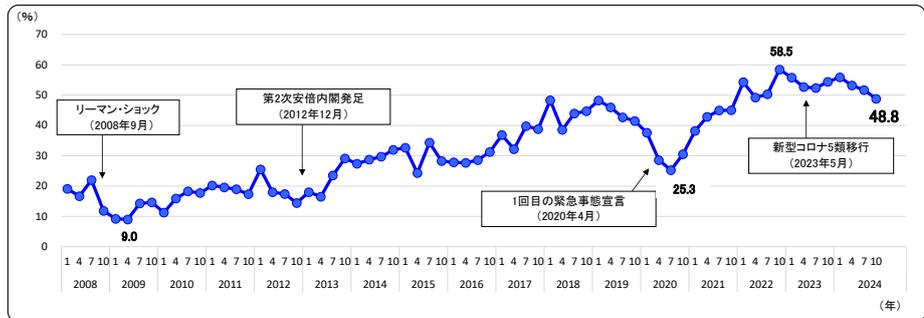
調査結果 (要旨)

- 「正社員が不足している」企業は48.8%、2022年4月以来、5割を下回る業種別、『建設』(構成比72.7%)で最も高く、『卸売』(57.9%)が続く
- 「非正社員が不足している」企業は21.5%、25%を下回るのは2021年10月以来業種別、『建設』(36.4%)が最も高く、『運輸・倉庫』(33.3%)が続く

1. 正社員の人手不足 48.8%、2022年4月以来、5割を下回る

2024年10月現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ(「該当なし/無回答」を除く)、正社員が「不足している」と回答した企業は168社中82社、構成比48.8%となり、前回調査(2024年7

■正社員が不足している割合



月・51.7%)を2.9ポイント下回った。内訳は、「やや不足」が36.3%(61社)で最も高く、「不足」が10.1%(17社)、「非常に不足」が2.4%(4社)だった。集計を開始した2008年1月以降で最も高かった2022年10月調査(58.5%)を9.7ポイント下回った。一方、2008年1月以降で最も低かった2009年4月(9.0%)より39.8ポイント高かった。なお、「過剰」と回答した企業は8.3%(14社)、「適正」と回答した企業は42.9%(72社)だった。

○正社員が「不足している」について

全国と比較すると、『全国』(構成比51.7%・5632社)を2.9ポイント下回った。

規模別では、『大企業』(66.7%・6社)が最も高く、『中小企業』(47.8%・76社)、『小規模企業』(44.8%・26社)が続いた。

業種別(母数3社以上)では、2024年問題を抱える『建設』が72.7%(16社)で最も高く、『卸売』(57.9%・22社)、『サービス』(54.2%・13社)が続いた。

■2024年10月時点の正社員の過不足感

(構成比%、カッコ内社数)

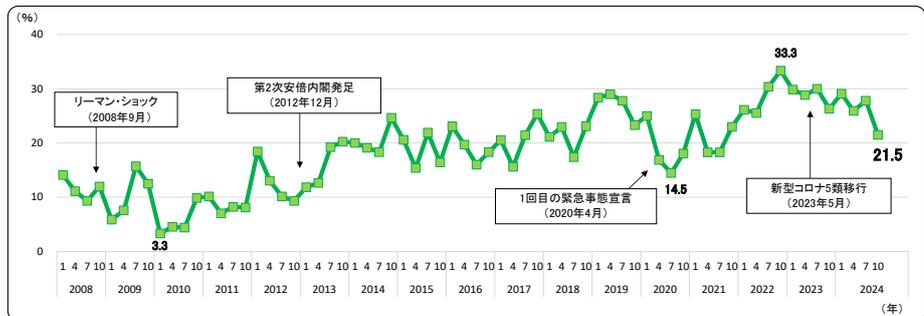
	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	適正		やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	51.7 (5,632)	3.1 (335)	10.8 (1,181)	37.8 (4,116)	39.8 (4,329)	8.5 (924)	7.5 (819)	0.8 (84)	0.2 (21)	100.0 (10,885)
山陰地区	48.8 (82)	2.4 (4)	10.1 (17)	36.3 (61)	42.9 (72)	8.3 (14)	7.7 (13)	0.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (168)
大企業	66.7 (6)	0.0 (0)	22.2 (2)	44.4 (4)	33.3 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (9)
中小企業	47.8 (76)	2.5 (4)	9.4 (15)	35.8 (57)	43.4 (69)	8.8 (14)	8.2 (13)	0.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (159)
うち小規模	44.8 (26)	0.0 (0)	12.1 (7)	32.8 (19)	46.6 (27)	8.6 (5)	8.6 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (58)
農・林・水産	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
金融	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
建設	72.7 (16)	0.0 (0)	18.2 (4)	54.5 (12)	27.3 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (22)
不動産	33.3 (1)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
製造	36.2 (17)	4.3 (2)	8.5 (4)	23.4 (11)	48.9 (23)	14.9 (7)	14.9 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (47)
卸売	57.9 (22)	2.6 (1)	7.9 (3)	47.4 (18)	34.2 (13)	7.9 (3)	7.9 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (38)
小売	29.2 (7)	0.0 (0)	4.2 (1)	25.0 (6)	62.5 (15)	8.3 (2)	4.2 (1)	4.2 (1)	0.0 (0)	100.0 (24)
運輸・倉庫	40.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	40.0 (2)	40.0 (2)	20.0 (1)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)
サービス	54.2 (13)	4.2 (1)	16.7 (4)	33.3 (8)	41.7 (10)	4.2 (1)	4.2 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (24)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1: 網掛けは、山陰地区の全体以上を表す
注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く1万885社。山陰地区は168社

2. 非正社員の人手不足 21.5%、25%を下回るのは2021年10月以来

2024年10月現在の従業員
の過不足状況を尋ねたところ
（「該当なし/無回答」を除く）、
非正社員が「不足している」と
回答した企業は130中28社、
構成比21.5%となり、
前回調査（2024年7月

■非正社員が不足している割合



調・27.8%) を6.3ポイント下回った。25%を下回るのは、2021年10月以来となった。内訳は、「やや不足」が13.1% (17社) で最も高く、「不足」が5.4% (7社)、「非常に不足」が3.1% (4社) だった。集計を開始した2008年1月以降で最も高かった2022年10月調査 (33.3%) を11.8ポイント下回った。一方、2008年1月以降で最も低かった2010年1月調査 (3.3%) より18.2ポイント高かった。なお、「過剰」と回答した企業は11.5% (15社)、「適正」と回答した企業は66.9% (87社) だった。

○非正社員が「不足している」について

全国と比較すると、『全国』(構成比29.5%・2491社) を8.0ポイントも下回った。

規模別では、『大企業』(50.0%・4社) が最も高く、『中小企業』(19.7%・24社)、『小規模企業』(12.5%・5社) が続いた。

業種別(母数3社以上)では、2024年問題を抱える『建設』(36.4%・4社)や『運輸・倉庫』(33.3%・1社)の割合が高く、『サービス』(31.8%・7社)も3割を超えた。

■2024年10月時点の非正社員の過不足感

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常	不足	やや	適正		やや	過剰	非常に		
	不足	不足	不足	不足		過剰	過剰	過剰		
全国	29.5 (2491)	1.6 (137)	5.8 (492)	22.0 (1,862)	62.5 (5,284)	8.1 (682)	6.9 (586)	0.9 (77)	0.2 (19)	100.0 (8,457)
山陰地区	21.5 (28)	3.1 (4)	5.4 (7)	13.1 (17)	66.9 (87)	11.5 (15)	10.0 (13)	1.5 (2)	0.0 (0)	100.0 (130)
大企業	50.0 (4)	0.0 (0)	12.5 (1)	37.5 (3)	37.5 (3)	12.5 (1)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)
中小企業	19.7 (24)	3.3 (4)	4.9 (6)	11.5 (14)	68.9 (84)	11.5 (14)	9.8 (12)	1.6 (2)	0.0 (0)	100.0 (122)
うち小規模	12.5 (5)	0.0 (0)	5.0 (2)	7.5 (3)	72.5 (29)	15.0 (6)	12.5 (5)	2.5 (1)	0.0 (0)	100.0 (40)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
金融	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
建設	36.4 (4)	0.0 (0)	9.1 (1)	27.3 (3)	54.5 (6)	9.1 (1)	0.0 (0)	9.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (11)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
製造	12.5 (5)	2.5 (1)	2.5 (1)	7.5 (3)	70.0 (28)	17.5 (7)	17.5 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (40)
卸売	14.3 (4)	0.0 (0)	3.6 (1)	10.7 (3)	71.4 (20)	14.3 (4)	14.3 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (28)
小売	28.6 (6)	4.8 (1)	14.3 (3)	9.5 (2)	61.9 (13)	9.5 (2)	4.8 (1)	4.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (21)
運輸・倉庫	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
サービス	31.8 (7)	9.1 (2)	4.5 (1)	18.2 (4)	63.6 (14)	4.5 (1)	4.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (22)

注1: 網掛けは、山陰地区の全体以上を表す
注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く8457社。山陰地区は130社

まとめ

山陰地区において今年 10 月時点で、「正社員が不足している」と回答した企業は 48.8%を占めた。5割を下回るのは、2022 年 4 月以来となった。「非正社員が不足している」と回答した企業は 21.5%を占めた。25%を下回るのは、2021 年 10 月以来となった。

いわゆる「103 万円の壁」の見直しに向けた議論が注目されるなか、所得税における基礎控除合計の上限の引き上げが最低賃金の上昇分を上回る形になれば、働き控えの緩和に繋がるだろう。主に非正社員として働く側は給与の手取りを増やすことができ、雇用する企業にとっても人手不足の改善が期待できるため、今後の人手不足の動向を大きく左右することになりそうだ

【山陰地区】 従業員の人手不足の割合

(%)

年	月	正社員	非正社員	年	月	正社員	非正社員
2008	1	19.1	14.1	2016	7	28.6	16.0
	4	16.7	11.1		10	31.3	18.3
	7	22.0	9.3		2017	1	36.8
10	11.8	12.0	4	32.2		15.6	
2009	1	9.2	5.9	7		39.8	21.4
	4	9.0	7.6	10	38.8	25.4	
	7	14.3	15.7	2018	1	48.3	21.1
10	14.6	12.5	4		38.6	23.0	
2010	1	11.3	3.3		7	44.0	17.4
	4	15.9	4.5	10	44.7	23.1	
	7	18.3	4.4	2019	1	48.2	28.4
10	17.7	9.9	4		46.0	29.0	
2011	1	20.2	10.1		7	42.7	27.8
	4	19.6	7.0	10	41.5	23.3	
	7	18.9	8.2	2020	1	37.6	25.0
10	17.3	8.1	4		28.6	16.9	
2012	1	25.5	18.4		7	25.3	14.5
	4	18.0	13.0	10	30.5	18.1	
	7	17.4	10.1	2021	1	38.2	25.3
10	14.4	9.3	4		42.9	18.3	
2013	1	18.0	11.8		7	45.0	18.3
	4	16.5	12.7	10	45.0	23.0	
	7	23.5	19.2	2022	1	54.3	26.1
10	29.1	20.2	4		49.2	25.5	
2014	1	27.4	20.0		7	50.3	30.4
	4	28.7	19.1	10	58.5	33.3	
	7	29.7	18.3	2023	1	55.8	29.8
10	32.0	24.7	4		52.7	28.8	
2015	1	32.7	20.6		7	52.4	30.0
	4	24.3	15.4	10	54.4	26.3	
	7	34.3	21.9	2024	1	55.9	29.1
10	28.3	16.4	4		53.2	25.9	
2016	1	27.8	23.1		7	51.7	27.8
	4	27.7	19.7	10	48.8	21.5	

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 松江支店 担当：渡邊

TEL : 0852-21-2775 FAX : 0852-21-2125

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。